

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期(自平成30年7月1日至平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広 光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期累計期間	第60期 第2四半期累計期間	第59期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	3,322,036	3,812,392	7,081,577
経常利益	(千円)	982,922	794,670	1,718,506
四半期(当期)純利益	(千円)	1,465,638	566,650	1,994,639
持分法を適用した場合の 投資損失()	(千円)		355	-
資本金	(千円)	2,354,094	2,354,094	2,354,094
発行済株式総数	(株)	7,417,842	7,417,842	7,417,842
純資産額	(千円)	8,754,268	9,869,771	9,641,384
総資産額	(千円)	10,880,809	11,972,276	12,130,819
1株当たり四半期(当期)純 利益金額	(円)	241.51	92.99	328.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	241.06	-	327.81
1株当たり配当額	(円)	21.00	28.00	58.00
自己資本比率	(%)	80.5	82.4	79.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	623,454	327,519	878,055
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	246,974	23,315	504,246
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	140,224	226,938	186,903
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	2,170,321	2,198,236	2,120,971

回次		第59期 第2四半期会計期間	第60期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	131.53	40.36

- (注) 1 当社は、連結子会社でありました株式会社アパール長崎の保有株式の過半を、平成29年7月1日に譲渡したことにより連結子会社がなくなりましたので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。このため、当社の前第2四半期累計期間及び前第2四半期会計期間並びに前事業年度の財務諸表に基づいて記載しております。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前第2四半期累計期間及び前事業年度の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社が存在しないため記載していません。
- 4 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期財務諸表 追加情報」に記載しております。
- 5 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 前事業年度の1株当たり配当額58円には、創業60周年記念配当6円が含まれております。
- 7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用環境の改善を背景に、企業の設備投資は徐々に増加し、景気は緩やかな回復基調が続いています。しかし、米国の保護貿易主義政策にともなう貿易摩擦の激化など、不安定な海外情勢の影響が懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

当社に関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も引き続き回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および産業用制御機器、ならびに自社製品全般において、順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質面では、更なる微細化への対応に取り組みました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,812百万円（前年同四半期比14.8%増）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は762百万円（前年同四半期比32.4%増）、経常利益は794百万円（前年同四半期比19.2%減）、四半期純利益は566百万円（前年同四半期比61.3%減）となりました。なお、経常利益及び四半期純利益は受取配当金の減少及び前第2四半期累計期間において関係会社株式売却益を計上したことに伴い、前年同四半期比で減少しております。

当社は、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第2四半期累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、第2四半期においては、新規設備投資の後倒しの影響がございましたが、一方で産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において順調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,204百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント営業利益は423百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、第2四半期における新規設備投資の後倒しの影響があり、半導体製造装置関連の売上高は僅かながら減少いたしました。

この結果、売上高は1,744百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部を開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。産業用装置の新規展開が、順調に進んだため、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は279百万円（前年同四半期比68.6%増）となりました。

八) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。各種計測機器の需要が、改善傾向にあり、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は180百万円（前年同四半期比28.3%増）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びに、これらに付随する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体は、好調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,607百万円（前年同四半期比30.0%増）、セグメント営業利益は566百万円（前年同四半期比35.3%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しておりますが、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は168百万円（前年同四半期比22.7%減）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、検査工程の自動化ニーズの高まりから好調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は771百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズを提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連の新規検査装置向けの受注により売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は548百万円（前年同四半期比85.6%増）となりました。

二) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般が堅調であったため、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は119百万円（前年同四半期比38.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産は11,972百万円（前事業年度末比158百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、現金及び預金が77百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が245百万円、それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が285百万円減少した結果、35百万円増加し7,894百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、有形固定資産が29百万円、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により170百万円、それぞれ減少しております。この結果、194百万円減少し4,077百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は2,102百万円（前事業年度末比386百万円の減少）となりました。

流動負債につきましては、主に、支払手形及び買掛金が34百万円増加要因となりました。減少要因として、未払法人税等が304百万円、役員賞与引当金が30百万円、その他として未払金および前受金並びに未払消費税等の減少等により34百万円減少となりました。この結果、335百万円減少し1,735百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が13百万円、繰延税金負債が27百万円、退職給付引当金が10百万円、それぞれ減少した結果、51百万円減少し367百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は9,869百万円（前事業年度末比228百万円の増加）となりました。

主に、利益剰余金が339百万円増加となり、その他有価証券評価差額金が120百万円減少となりました。なお、自己株式が9百万円減少しておりますが、主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものとなります。

(自己資本比率)

当第2四半期会計期間末における自己資本比率は82.4%(前事業年度末比2.9ポイントの増加)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、2,198百万円(前事業年度末比77百万円の増加)となりました。

また、当第2四半期累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは、304百万円の増加(前年同四半期は376百万円の増加)であります。

営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、327百万円の増加(前年同四半期は623百万円の増加)となりました。

主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上、売上債権の減少、仕入債務の増加等の増加要因が、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の減少要因を上回ったことによる増加となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23百万円の減少(前年同四半期は246百万円の減少)となりました。

主に、固定資産の取得による減少となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、226百万円の減少(前年同四半期は140百万円の減少)となりました。

自己株式の売却による収入といった増加要因を、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等の減少要因が上回ったことによる減少となります。

なお、自己株式の売却による収入および長期借入金の返済による支出は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は269百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,417,842	7,417,842	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,417,842	7,417,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		7,417,842		2,354,094		2,444,942

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ニコン	東京都港区港南二丁目15番3号	646,700	10.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	217,600	3.54
嶋村 清	東京都多摩市	193,600	3.15
アパールグループ社員持株会	東京都町田市旭町一丁目25番10号	175,393	2.86
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	133,500	2.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	123,600	2.01
株式会社日本マイクロニクス	東京都武蔵野市吉祥寺本町二丁目6番8号	119,600	1.95
レーザーテック株式会社	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1	109,500	1.78
イーソル株式会社	東京都中野区本町一丁目32番2号	107,000	1.74
奥村 秀樹	東京都世田谷区	103,700	1.69
計	-	1,930,193	31.48

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,288,116株があります。なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式 33,600株は当該自己株式に含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,288,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,128,200	61,282	-
単元未満株式	普通株式 1,542	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,417,842	-	-
総株主の議決権	-	61,282	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

なお、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式 33,600株は、当該自己株式に含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 16株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,288,100	-	1,288,100	17.36
計	-	1,288,100	-	1,288,100	17.36

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,288,116株となっております。

上記のほか、平成30年9月30日現在の四半期貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が33,600株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成29年10月11日付で「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式 42,200株のうち、平成30年9月30日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (第二開発部ゼネラル マネジャー)	取締役 (第一開発部ゼネラルマネ ジャー兼第二開発部ゼネラル マネジャー)	岩本直樹	平成30年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、連結子会社でありました株式会社アパール長崎の保有株式の過半を、平成29年7月1日に譲渡したことから、連結子会社がなくなりましたので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420,971	4,498,236
受取手形及び売掛金	1 1,528,722	1 1,243,626
電子記録債権	1 504,038	1 506,910
商品及び製品	390,705	535,227
仕掛品	284,669	353,676
原材料及び貯蔵品	663,574	695,229
その他	65,837	61,496
流動資産合計	7,858,519	7,894,402
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,109,898	1,109,898
その他(純額)	721,703	692,691
有形固定資産合計	1,831,601	1,802,590
無形固定資産	24,062	29,037
投資その他の資産		
投資有価証券	2,401,718	2,227,549
関係会社株式	-	4,659
その他	14,916	14,038
投資その他の資産合計	2,416,635	2,246,246
固定資産合計	4,272,299	4,077,874
資産合計	12,130,819	11,972,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,039,324	1 1,073,847
1年内返済予定の長期借入金	18,520	20,840
未払法人税等	528,349	223,930
賞与引当金	260,968	258,892
役員賞与引当金	61,758	30,879
その他	161,325	126,851
流動負債合計	2,070,245	1,735,239
固定負債		
長期借入金	53,220	39,320
繰延税金負債	351,330	323,341
退職給付引当金	12,409	2,374
役員退職慰労引当金	2,230	2,230
固定負債合計	419,189	367,265
負債合計	2,489,434	2,102,505

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,493,544	2,493,544
利益剰余金	4,640,691	4,980,541
自己株式	999,026	989,628
株主資本合計	8,489,304	8,838,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,152,079	1,031,218
評価・換算差額等合計	1,152,079	1,031,218
純資産合計	9,641,384	9,869,771
負債純資産合計	12,130,819	11,972,276

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	3,322,036	3,812,392
売上原価	2,132,538	2,386,677
売上総利益	1,189,497	1,425,714
販売費及び一般管理費	1 614,094	1 663,595
営業利益	575,403	762,119
営業外収益		
受取利息	130	161
受取配当金	406,219	30,372
受取賃貸料	137	149
その他	1,280	1,869
営業外収益合計	407,768	32,552
営業外費用		
支払利息	29	-
為替差損	-	0
その他	219	-
営業外費用合計	249	0
経常利益	982,922	794,670
特別利益		
関係会社株式売却益	933,660	-
特別利益合計	933,660	-
特別損失		
固定資産除却損	1	63
特別損失合計	1	63
税引前四半期純利益	1,916,580	794,607
法人税、住民税及び事業税	464,059	202,638
法人税等調整額	13,117	25,319
法人税等合計	450,942	227,957
四半期純利益	1,465,638	566,650

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,916,580	794,607
減価償却費	35,786	45,180
賞与引当金の増減額(は減少)	33,557	2,076
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,550	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,809	30,879
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,732	10,034
受取利息及び受取配当金	406,350	30,533
支払利息	29	-
固定資産除却損	1	63
関係会社株式売却損益(は益)	933,660	-
売上債権の増減額(は増加)	36,093	282,224
たな卸資産の増減額(は増加)	178,080	245,183
未収入金の増減額(は増加)	16,216	13,749
仕入債務の増減額(は減少)	54,318	32,443
未払金の増減額(は減少)	1,866	4,712
未払消費税等の増減額(は減少)	4,365	28,374
その他	10,638	28,689
小計	403,642	787,784
利息及び配当金の受取額	406,340	30,618
利息の支払額	29	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	186,498	490,884
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,454	327,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,000,000	2,000,000
定期預金の払戻による収入	700,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	10,530	9,075
無形固定資産の取得による支出	343	10,265
関係会社株式の取得による支出	-	4,659
関係会社株式の売却による収入	1,064,000	-
その他	101	685
投資活動によるキャッシュ・フロー	246,974	23,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2 24,520	2 11,580
自己株式の取得による支出	65	-
自己株式の売却による収入	2 47,658	2 10,155
配当金の支払額	163,297	225,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,224	226,938
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	236,254	77,264
現金及び現金同等物の期首残高	1,934,066	2,120,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,170,321	1 2,198,236

【注記事項】

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

取引の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」（以下「従持信託」といいます。）を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アパールグループ社員持株会」（以下「本持株会」といいます。）が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものであります。

会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末73,843千円、38,500株、当第2四半期会計期間末64,444千円、33,600株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前事業年度末71,740千円、当第2四半期会計期間末60,160千円

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等に伴う会計処理について)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済されたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	58,588千円	46,948千円
電子記録債権	6,044千円	2,673千円
支払手形	150,319千円	155,456千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
広告宣伝費	10,176千円	13,434千円
給与手当・賞与	103,746千円	107,665千円
賞与引当金繰入額	56,261千円	61,823千円
役員賞与引当金繰入額	25,623千円	30,879千円
退職給付費用	6,824千円	6,566千円
租税公課	33,933千円	30,298千円
減価償却費	6,998千円	7,632千円
研究開発費	254,481千円	269,281千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	4,470,321千円	4,498,236千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,300,000千円	2,300,000千円
現金及び現金同等物	2,170,321千円	2,198,236千円

- 2 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、四半期キャッシュ・フロー計算書の各項目には、アパールグループ社員持株会専用信託口に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
長期借入金の返済による支出	24,520千円	11,580千円
自己株式の売却による収入	38,678千円	10,155千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	163,826	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成29年3月31日の基準日に21,000株を所有しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	127,839	21	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	226,799	37	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成30年3月31日の基準日に38,500株を所有しております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月12日 取締役会	普通株式	171,632	28	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成30年9月30日の基準日に33,600株を所有しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,084,732	1,237,304	3,322,036
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,084,732	1,237,304	3,322,036
セグメント利益	364,822	418,803	783,625

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	783,625
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	208,222
四半期損益計算書の営業利益	575,403

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,204,490	1,607,902	3,812,392
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,204,490	1,607,902	3,812,392
セグメント利益	423,540	566,811	990,351

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	990,351
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	228,231
四半期損益計算書の営業利益	762,119

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	4,659千円
持分法を適用した場合の投資の金額	- 千円	4,096千円
	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	355千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	241円51銭	92円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,465,638	566,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,465,638	566,650
普通株式の期中平均株式数(株)	6,068,570	6,093,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	241円06銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	11,444	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当第2四半期会計期間末 33,600株、前第2四半期会計期間末 0株)については、四半期財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当第2四半期累計期間は 36,345株、前第2四半期累計期間は 6,898株となっております。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第60期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月12日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	171,632千円
1株当たりの金額	28円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社アパールデータ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋正伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。